

「気候変動に備える国土強靱化」議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年1月26日(火)15:00~17:30
2. 場 所：大崎ブライトコアホール
3. 登壇者（登壇順）：
国土強靱化担当大臣 小此木八郎
内閣官房国土強靱化推進室 次長 五道仁実
ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会 座長、京都大学大学院 工学研究科 教授 藤井聡
国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）センター長 小池俊雄
三重県知事 鈴木英敬
慶應義塾大学 特任教授、防災学術連携体 代表幹事、建設トップランナー倶楽部 代表幹事 米田雅子
危機管理教育研究所 代表・危機管理アドバイザー 国崎信江
国土強靱化担当副大臣 赤澤亮正

(プログラム)

1. 開会挨拶（ビデオメッセージ） 小此木八郎
2. 施策説明 『「国土強靱化の取組の推進について」～防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化
対策～』 五道仁実
3. 基調講演 「国土強靱化がなぜ必要なのか？」 藤井聡
4. パネルディスカッション 「国土強靱化の更なる推進」
ファシリテーター 藤井 聡
パネリスト 小池俊雄/鈴木英敬/米田雅子/国崎信江
5. 閉会挨拶（ビデオメッセージ） 赤澤亮正
* 敬称略・順不同

1. 開会挨拶

日本は災害大国です。本年3月、あの東日本大震災から10年を迎えますが、その後も、毎年のように全国各地で様々な災害が発生し、近年は気候変動の影響により、災害の規模がより大きくなってきています。このような様々な自然災害に対し、今、政府として取り組んでいるのが、国土強靱化です。

国土強靱化とは、災害にしっかり備えること、災害に強くてしなやかな国をつくることです。たとえ大規模な災害が発生しても、人命を最大限に守り、経済社会が致命的な被害を受けず、被害を最小化し、そして迅速に復旧・復興を進めていく、そうした国をつくり上げていく必要があります。災害に事前に備え、小さな投資で大きな被害を防ぐ、これが国土強靱化です。

本日のシンポジウムでは、政府からの施策説明や、有識者からの基調講演に加え、パネルディスカッションでは、様々な観点から国土強靱化についてご議論いただきます。皆様一人ひとりが、国土強靱化への意識を高めていただくことを期待しています。

2. 施策説明 『「国土強靱化の取組の推進について」～防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策～』

近年の気候変動や大規模地震の切迫、インフラの老朽化等を踏まえ、政府は、昨年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定しました。

「激甚化する風水害や大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化の推進」の各分野、計123の対策について、加速化・深化を図ります。事業期間は令和3年度から7年度までの5か年で、追加的に15兆円の事業規模で実施します。それぞれの施策に中長期的目標を設定し、重点的・集中的に取り組んでいきます。

国土強靱化は、各地域の持続的な成長や地方創生にも寄与し、まちづくりの基礎となるものです。地域計画の策定・推進などの地方自治体の取組や、民間事業者等の取組も重要であり、様々な手段で広報や普及啓発にも努めます。引き続き国土強靱化をしっかりと推進し、安全・安心な国土づくりを進めてまいります。

3. 基調講演 「国土強靱化がなぜ必要なのか？」

今、日本は歴史を根底から変えうる超巨大地震の危機に直面しています。

西日本で南海トラフ地震が起こると、名古屋や京阪神を直撃する恐れがあります。直撃すると一から街をつくり直すしかありません。太平洋沿岸の大規模な被害が危惧されています。土木学会が試算した資産被害は170兆円、経済被害は1千240兆円に上ります。

また、関東平野では関東大震災から100年ほど大地震は起きていません。しかし地学的、地球科学的には危険です。日本はプレートの大集積地で4枚のプレートが交差しており、関東平野の下では3枚のプレートが動いています。首都直下地震必ず起こるので、国土強靱化に携わる方は「最悪」の場合を想定してください。

国土強靱化で、例えばレベル1の堤防をつくれば洪水は100%防げ、高潮に対しても5千億円で東京湾の被害は6割、大阪湾の被害は5割以上防げます。南海トラフ地震対策に38兆円かけるのはとてもお金がかかるように見えますが、実際に災害が起きたら131兆円の税収減になります。防災対策をしないと経済も破綻し、復興のお金もかかります。事前に賢い投資をしておけば、税収減を最小化でき、人の命も経済も仕事も地域も救えます。国土強靱化は、もっと加速しなければいけません。

4. パネルディスカッション 「国土強靱化の更なる推進」

① 小池センター長

気候の変化によって、水災害が激甚化、凶暴化しています。私たち科学技術者は、一連の行動を担う市民や企業、地方自治体、国の方々がより適切に動き、判断できるように支援する立場にあります。例えばリアルタイムの情報を適切に届ければ、適切に避難勧告や指示ができ、避難がスムーズにいきます。大量のデータを蓄積すると、復旧や復興の計画にも使えます。

コロナ禍での水害対応として、想定される「ヒヤリハット」と対応策を想定し、どれだけできているかオンラインでチェックできるようにしました。

② 鈴木知事

三重県では、熊野灘沖に設置した観測装置で津波を検知する津波予測・伝達の仕組みの整備や、災害時学校支援チームの創設、「防災の日常化」を位置付ける防災対策推進条例の改正、「みえ防災・減災センター」の設置などに取組みました。

コロナ禍では、地域の感染症指定医療機関と災害拠点病院は同じであることが多く、病院が津波の被害を受けると、感染症への対応も機能しなくなるため、医療機関の強靱化、事業継続計画（BCP）の作成・見直しも必要です。また、避難所で密にならないようにすることも大切です。

国土強靱化の推進は、新次元の分散型国土を創り、地方創生にもつながります。また、国土強靱化の取組にもデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が重要です。

③ 米田教授

東日本大震災では、地域の建設会社の約6割が、発災後4時間以内に活動を始めました。国土強靱化を支えているのは各地の建設業です。また58学会のネットワークである「防災学術連携体」は、科学的知見の情報発信をしています。

今、団塊の世代が定年を迎えています。また、コロナでリモートワークが増え、職場と住まいが一体化し、自宅で被災する可能性も高まっています。防災の担い手となる自治会や町内会を復活させる機会だと思います。

④ 国崎代表

被災現場に入って思うのは、自宅の被害が大きいこと。一人ひとりの国民が国土強靱化を「我がこと」とするには、命を守ることは当然として、暮らしを守る視点で、被害が起きた後もすみやかに回復できるように、建物の耐震性に加え、保険共済等の加入を勧めることが大事です。

コロナ禍では、多くの方が避難所に行っていないのか不安に思います。人数制限し、避難所が足りなくなります。在宅避難が可能なように対策することや、避難所以外の分散避難を考えておくことも大事です。

⑤ 藤井座長

国土強靱化は、未曾有の国難に立ち向かうオールジャパンの取組です。重要なのは、災害が起こりうるという想像力を皆様に持っていただくことです。

5. 閉会挨拶（赤澤副大臣）

東日本大震災から間もなく10年を迎えます。その後も大きな災害は毎年相次いでおり、「天災は忘れる間もなくやってくる」状況です。

国土強靱化を実効性あるものにしていくためには、皆様お一人お一人の取組が大変重要です。「自分だけは大丈夫」「まだ大丈夫」という「正常性バイアス」にとらわれないよう、日頃から起こり得る災害について想像力を働かせ、しっかりと事前の備えを行っておく、それこそが本当の国土強靱化だと思います。

ます。天災は忘れる間もなくやってくる。本日のシンポジウムを、災害への備えの大切さについて改めて考える機会にさせていただければと思います。

以上